

2. 指標設定

成果指標	指標名	ケーブルテレビ施設の多目的利用	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			現在のテレビ、IP電話、音声告知放送だけの利用から、費用対効果を検証しつつFTTH等の機能を活用した多目的利用が当初からの目標であるため			
活動指標	指標	a	ケーブルテレビ加入率	b		c		d
	数値	目標	70%	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
ケーブルテレビ施設の多目的利用	%	- %	- %	80 %
		- %	- %	115 %

活動指標名	単位	H20	H21	H22	
a	ケーブルテレビ加入率	%	-	-	80 %
b					115 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
落雷等により無料電話を中心に故障が発生している
対応（改善点等）
簡易なものについては、職員が極力対応し、それ以外はOCT対応としている

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

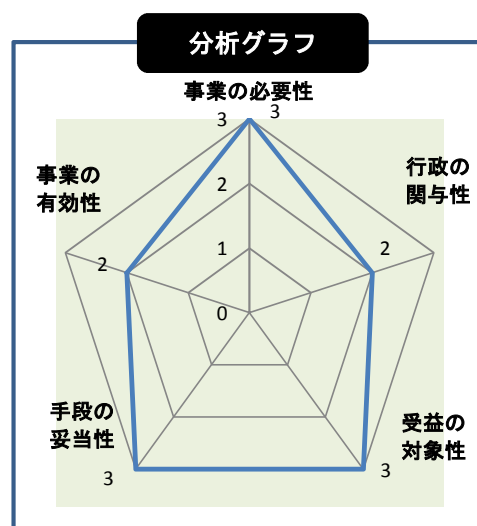
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		48,064	41,102	52,572	214,828
うち経常経費		48,064	41,102	52,572	214,828
財源内訳	国費				
	県費			815	4,157
	市債				
	その他	30,138	33,282	27,849	210,671
	一般財源	17,926	7,820	23,908	
うち経常		17,926	7,820	23,908	
事業費に係る人件費		8,490	8,533	10,949	17,200

6. H24年度予算の方向性

方向性
増額
理由
管理エリアが大野町管内から市内全域となることから、予算は増加となる。（一方で、使用料は増収となる）

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠	
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	ケーブルテレビ施設の管理と多目的利用は今後も重要な事業である
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	使用料収入があることから、行政改革で示されている民間による管理運営を検討を進めていく必要がある
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3	ケーブルテレビ加入80%、音声告知放送は90%の加入が確保されており事業の公平性が確保されている
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	自主放送を含むケーブルテレビの管理運営の良し悪しの結果が最終的に加入率に反映されると考える
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2	ケーブルテレビの運営がH23年度からであることから、効果が確認できるのはH23年度である



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	市民に親しまれる番組編成と効率的な運営を行うこと